

1. 件 名：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の平常時の周辺住民への情報提供について
2. 日 時：令和5年6月2日
10:20～10:50
(大洗研究所、核燃料サイクル研究所、原子力科学研究所)
13:25～13:50
(人形峠環境技術センター、敦賀廃止措置実証本部)
3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓
4. 出席者
原子力規制庁 緊急事案対策室
本間防災専門官
(以下、テレビ会議システムによる出席)
蔦澤防災専門職
日本原子力研究開発機構
午前 安全・核セキュリティ統括本部 安全管理部 危機管理課長 他
12名
午後 敦賀廃止措置実証本部 安全・品質保証室 安全・品質保証グループリーダー 他6名
5. 要 旨
日本原子力研究開発機構から、同機構大洗研究所、核燃料サイクル研究所、原子力科学研究所、人形峠環境技術センター及び敦賀廃止措置実証本部の原子力事業者防災業務計画に定める平常時の周辺住民への情報提供の実施状況について資料1～5に基づき説明があり、原子力規制庁は、「原子力事業者防災業務計画の確認に係る視点等について」に基づき、平常時の周辺住民への情報提供の実施状況について確認を行った。
原子力規制庁から、原子力災害の概要及び災害時発生時に周辺住民がとるべき行動について、必要があれば自治体とも相談し、できるだけ情報にアクセスしやすいよう、自治体の回覧や全戸配付のような方法で周辺住民への広報に努めるよう伝え、日本原子力研究開発機構から、本日の面談を踏まえて検討するとの回答があった。
6. その他
配布資料：資料1 「周辺住民に対する平常時の広報活動」に係る取組事例

- について（大洗研究所）
- 資料2 「周辺住民に対する平常時の広報活動」に係る取組事例
について（核燃料サイクル工学研究所）
- 資料3 「周辺住民に対する平常時の広報活動」に係る取組事例
について（原子力科学研究所）
- 資料4 「周辺住民に対する平常時の広報活動」に係る取組事例
について（敦賀廃止措置実証本部）
- 資料5 「周辺住民に対する平常時の広報活動」に係る取組事例
について（人形峠環境技術センター）